

事務事業名		綾里地区認定こども園施設整備事業			☐ 実施計画登載事業		☒ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目					
	施策名	26 幼児教育の充実					会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	01 就学前教育環境の整備・充実					01	10	04	01	11	
根拠法令												
所属	部課名	生涯学習課			☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 昭和 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 24 年度～ 25 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入							
	課長名	木川田大典										
	係名	施設整備係	電話	27-3111								
	担当者	大津泉	内線	275								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 教育環境を整え、幼稚園・保育所の効率的な運営を図るため、綾里地区に幼保一体型の施設を建築する。							全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
							総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債		278,100	
									その他			
									一般財源		30,634	
									事業費計(A)		308,734	
									人件費			
正規職員従事人数		1										
延べ業務時間		400										
人件費計(B)		1,600										
トータルコスト(A)+(B)		310,334										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 事前準備として保護者説明会や調査・検討を行った。		名称 単位	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 園舎建築工事を実施する。		ア	園舎整備数 棟
		イ	
		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 綾里地区認定こども園舎		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称 単位	
		カ	園舎の面積 m ²
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 綾里地区認定こども園の園舎が改築される。		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安全・快適な学習環境がある。		サ	園舎の面積 m ²
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	単位						
	財源内訳	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円		14,700	263,400			
	その他	千円						
	一般財源	千円		1,021	29,613			
	事業費計(A)	千円		15,721	293,013			
	人件費	人		1	1			
	延べ業務時間	時間		100	300			
指標	人件費計(B)	千円		400	1,200			
	トータルコスト(A)+(B)	千円		16,121	294,213			
	⑤活動指標	棟			1			
	ア							
	イ							
	ウ							
	⑥対象指標	m ²			785			
	カ							
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	m ²			785			
	シ							
	ス							

事務事業ID	1160	事務事業名	綾里地区認定こども園施設整備事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
住民から就学前教育の充実に係る要望があり、昭和54年度に公立3幼稚園（綾里、越喜来、吉浜幼稚園）が開設されたことがきっかけである。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
全国的にも問題となっている少子化の影響で、公立幼稚園入園者数は減少傾向にある。平成19年度から越喜来幼稚園で、平成20年度から越喜来幼稚園と綾里幼稚園で4歳児と5歳児の混合クラスを実施。 地域住民の意向を尊重しながら、幼保一体化施設（認定こども園：幼稚園と保育所のそれぞれの機能を一体化した施設）の実現をめざす。			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？			
幼保一体化施設について、市議会で質問されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 整備を進めることにより就学前教育の充実に結びつく。 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 公立の幼稚園、保育所の統合事業なので市が行う。 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 認定こども園を整備するので、これ以上の追加・縮小はできない。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 地域との意見交換を行ないながら事業を進めているので、これ以上の成果の向上余地はない。 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 就学前教育を受ける幼児に対して安心・快適な学習環境を提供することが困難となる。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 園舎の設計にあたっては精査をしている。 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 通常の業務ではなく特殊な業務であるので、これ以上の業務時間の削減や外部委託はできない。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市の事業なので受益者負担はない。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	1160	事務事業名	綾里地区認定こども園施設整備事業
--------	------	-------	------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 特になし。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容)		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	生涯学習課長	木川田大典
-------	--------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 認定子ども園の施設整備に向け、事務を進める。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
--